

米ドル高・円安はどこまで進むか

日米5年国債金利差との相関から想定される水準

2022年3月23日

125円を超える可能性低く、123円程度が上値目途に

米ドル円は2016年2月以来の121円台に上昇しました。米ドル高・円安の要因として挙げられるのは、米利上げペース加速観測、供給懸念によるエネルギー高の一服、日銀総裁の円安容認発言などです。最近、米金融当局者からインフレ抑制のために利上げを速く進める必要性を指摘する声が相次ぎ、米金利上昇・米ドル高に作用しています。そして、対ロシア制裁を背景とした供給懸念によるエネルギー高が一服したことがリスクオンの円安に作用しています。また、黒田日銀総裁が「現状、円安が経済にマイナスというのは間違い」などと発言したことが、円安進行に対する市場の警戒感を弱めています。

米ドル円の行方を左右する最重要要因は、米金利動向と考えます。日米5年国債金利差と米ドル円には高い連動性があり、現状の米ドル円はこれまでの米金利上昇に見合う水準にあります（22日時点で日米金利差2.34%、米ドル円120.8円）。過去2年間ほどの傾向に従うと、日米金利差が2.4%では121.3円、2.5%では122.0円、2.6%では122.8円を中心に±3.1円以内に収まる確率が高いと言えます。

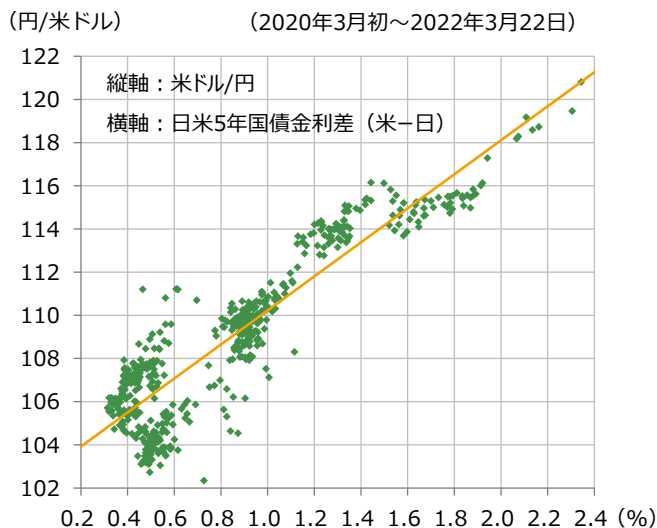
最終的な政策金利水準が3月FOMC（米国連邦公開市場委員会）予想の2%台後半程度であれば、米5年国債金利の上昇余地は小さいでしょう。また、ウクライナを巡る地政学リスクが高まって供給懸念が再燃した場合には、エネルギー価格の高騰が景気悪化懸念を生んで米金利と米ドル円を反落させるリスクもあります。今後、米ドル円が125円を超えて上昇する可能性は低く、123円程度が上値の目途と考えます。

日米5年国債金利差と米ドル円①



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

日米5年国債金利差と米ドル円②



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会